

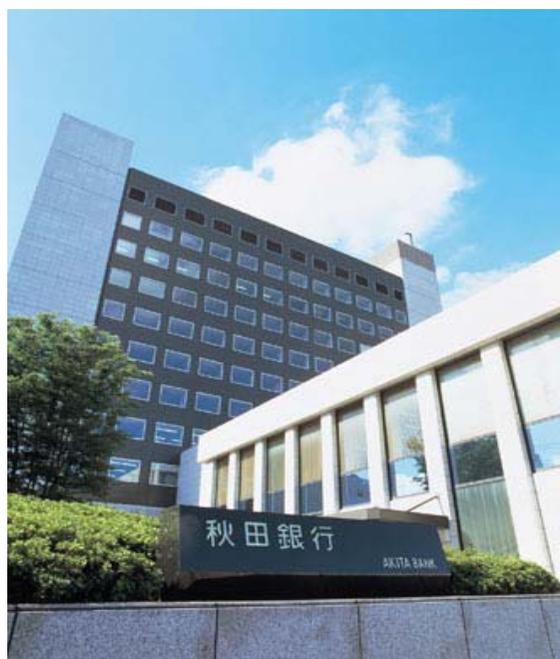
 秋田銀行

平成27年3月期

# 会社説明会

---

平成27年6月1日



## I 平成26年度決算の概要

● 27年3月期 損益(単体)	3
● コア業務粗利益の状況	4
● 経費の状況	5
● 与信費用の状況	6
● 不良債権の状況	7
● 貸出金の状況	8
● 預金・預り資産の状況	9
● 県内預貸金シェアの状況	10
● 有価証券の状況	11
● 自己資本(単体)の状況	12

## II 経営戦略

● 中期経営計画(25年4月～28年3月)の進捗	14
● 収益計画・単体(28年3月期)	15
● ソリューション営業の深化～地方創生への取組	16
● ソリューション営業の深化～成長分野への取組①	17
● ソリューション営業の深化～成長分野への取組②	18
● 外部機関との提携・連携	19
● リテール営業戦略	20
● 有価証券運用の強化	21
● 店舗戦略・BPRの推進	22
● 地域高齢化への取組	23
● コーポレートガバナンスの強化	24
● 株主還元	25

# I 平成26年度決算の概要

● 有価証券売却損益等の増加や与信費用の減少により当期純利益は67億円と過去最高益

(億円)

	26年3月 実績	27年3月 実績	前年比
1 コア業務粗利益	325	321	▲ 4
2 業務粗利益	334	323	▲ 11
3 資金利益	289	285	▲ 4
4 役務取引等利益	30	33	▲ 3
5 その他業務利益	13	4	▲ 9
6 国債等債券損益…①	8	2	▲ 6
7 経費	241	240	▲ 1
8 人件費	129	127	▲ 2
9 物件費	100	100	0
10 コア業務純益	84	80	▲ 4
11 実質業務純益	92	83	▲ 9
12 一般貸倒引当金繰入額…②	▲ 11	0	▲ 11
13 業務純益	104	83	▲ 21
14 臨時損益	▲ 15	27	▲ 42
15 不良債権処理額…③	17	3	▲ 14
16 一般貸倒引当金戻入益…④	0	9	▲ 9
17 株式等関係損益…⑤	2	23	▲ 21
18 経常利益	88	110	▲ 22
19 特別損益	16	▲ 3	▲ 19
20 当期純利益	61	67	▲ 6
21 有価証券関係損益（①+⑤）	10	25	▲ 15
22 与信費用（②+③-④）	6	▲ 6	▲ 12

## 資金利益 4億円 減少

■ 貸出金利回り低下の影響

## 役務取引等利益 3億円 増加

■ 預り資産販売額の増加

## 経費 1億円 減少

■ 前期の企業年金制度の改正による退職給付費用の減少

## 株式関係損益 21億円増加

■ 市況の好転による株式等売却益の増加

## 特別損益 19億円 減少

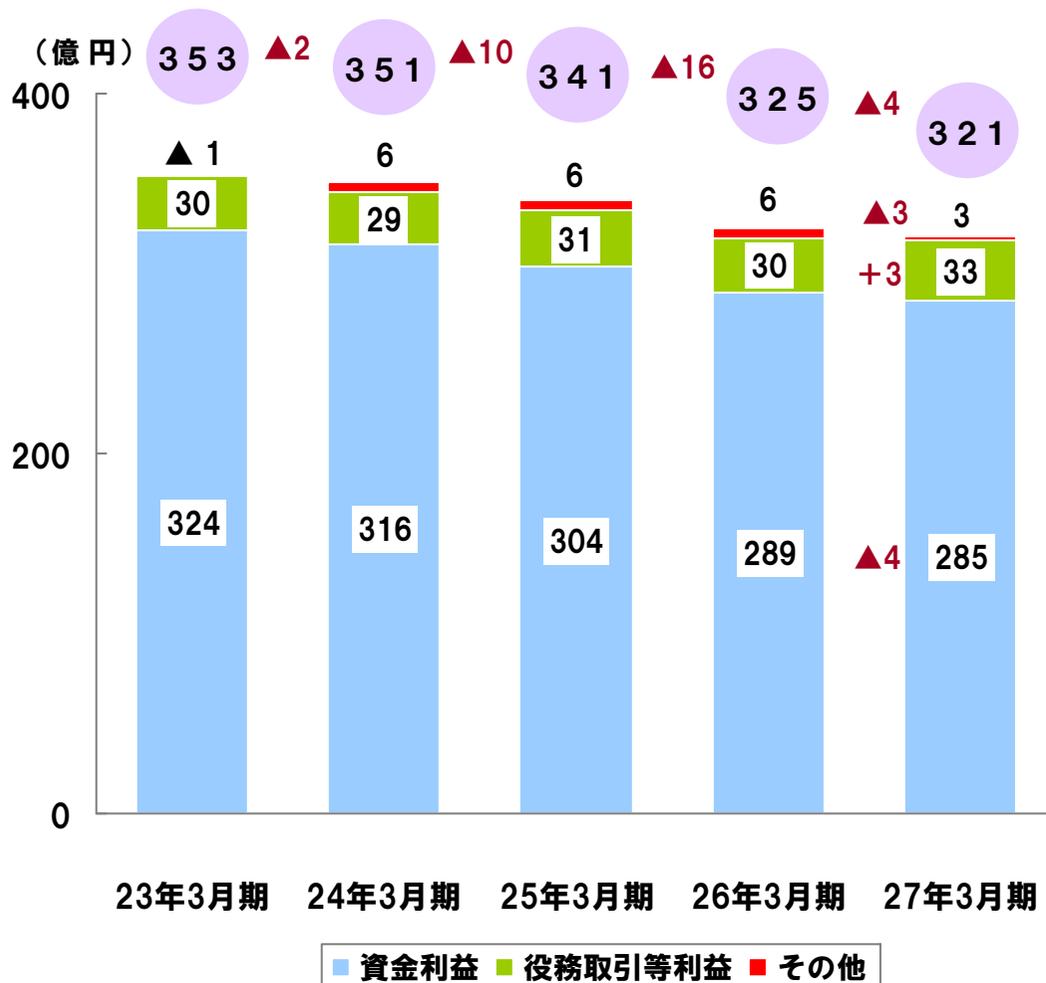
■ 前期の企業年金制度の改正による特別利益要因の剥落

## 与信費用 12億円 減少

■ 引き続き金融円滑化に積極対応  
■ 6ページ参照

- コア業務粗利益は321億円、資金利益は285億円
- 貸出金利息の減少を有価証券利息でカバー

■ コア業務粗利益の推移

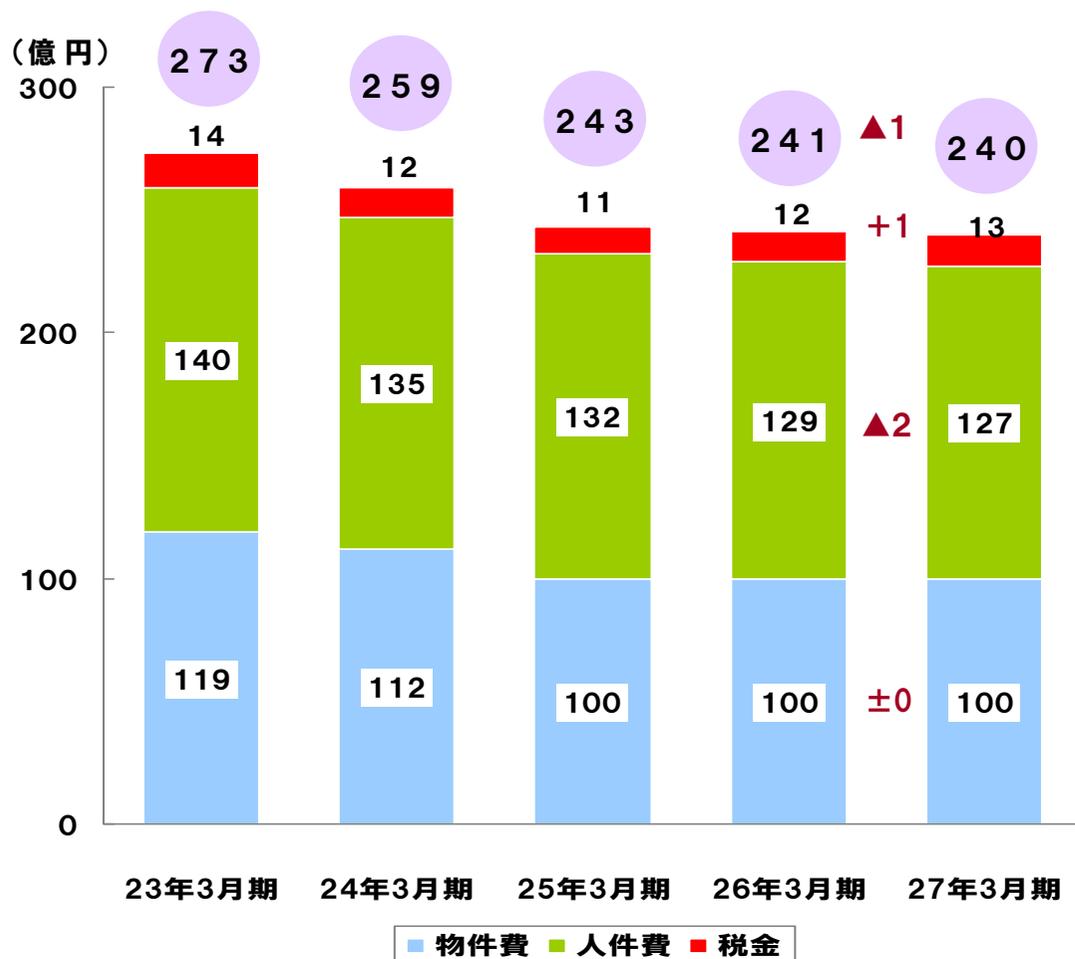


■ 資金利益 増減要因

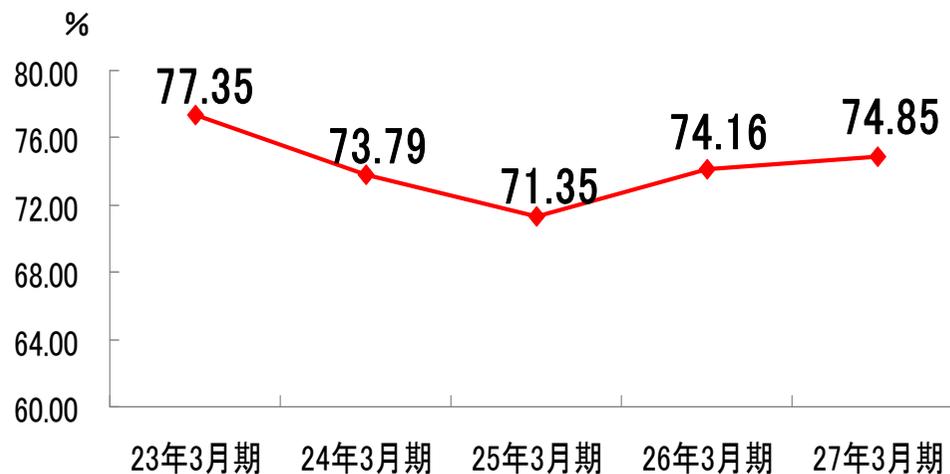


- 経費は減少傾向を維持
- 企業年金制度の改正による退職給付費用減少により人件費減少

## 経費の推移

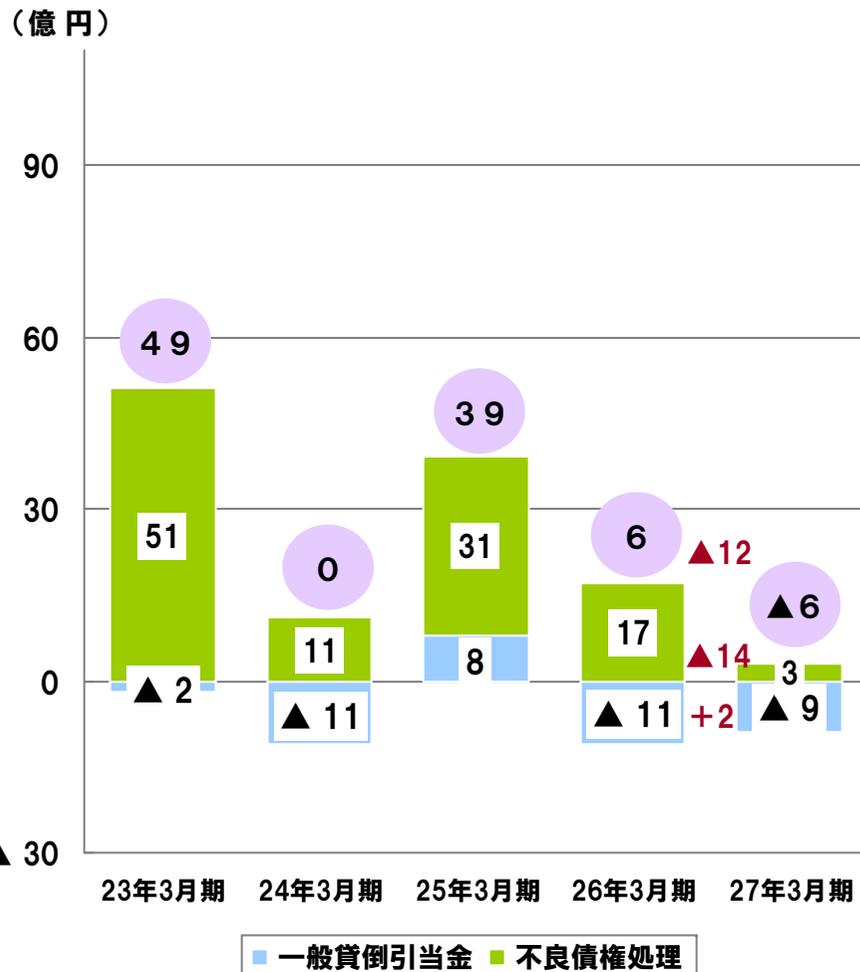


## OHR (コア業務粗利益ベース) の推移



- 大口先のランクアップなどにより与信費用は減少
- 不良債権のオフバランス化を推進

## 与信費用の推移



## 自己査定状況

(億円、p t)

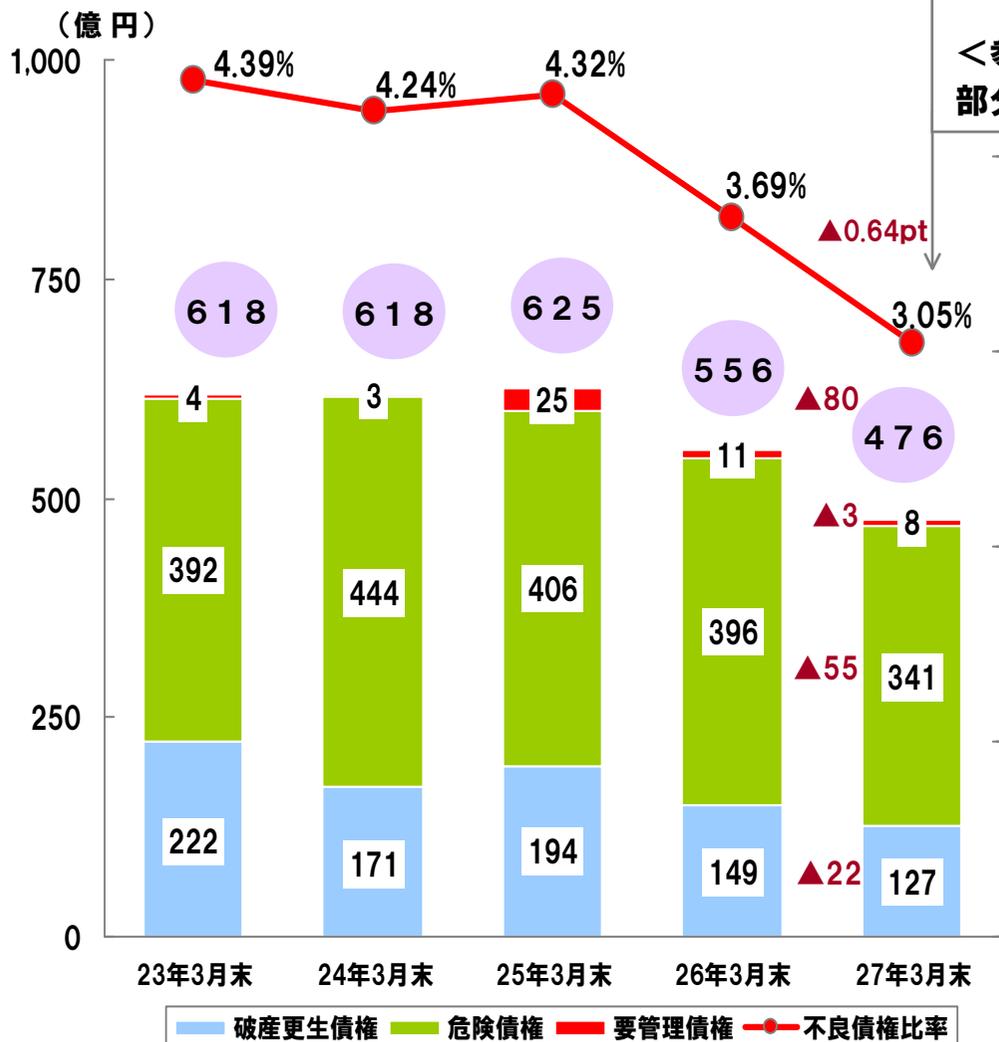
	26年3月末		27年3月末		増減	
	総与信	構成比	総与信	構成比	総与信	構成比
1 正常先	13,097	87.0%	14,080	90.4%	983	3.4
2 要注意先	1,403	9.3%	1,024	6.6%	▲ 379	▲ 2.7
3 うち要管理先	13	0.1%	10	0.1%	▲ 3	0.0
4 破綻懸念先	396	2.6%	341	2.2%	▲ 55	▲ 0.4
5 実質破綻先	126	0.8%	114	0.7%	▲ 12	▲ 0.1
6 破綻先	23	0.2%	13	0.1%	▲ 10	▲ 0.1
7 合計	15,046	100.0%	15,572	100.0%	526	-

### 与信費用

= 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 一般貸倒引当金戻入益

- 不良債権残高は26年3月末比で80億円減少
- 不良債権比率は26年3月末比で0.64pt低下し、3.05%

### 金融再生法開示債権の推移



■ 不良債権比率  
 部分直接償却 未実施  
 <参考>  
 部分直接償却実施後 2.49%

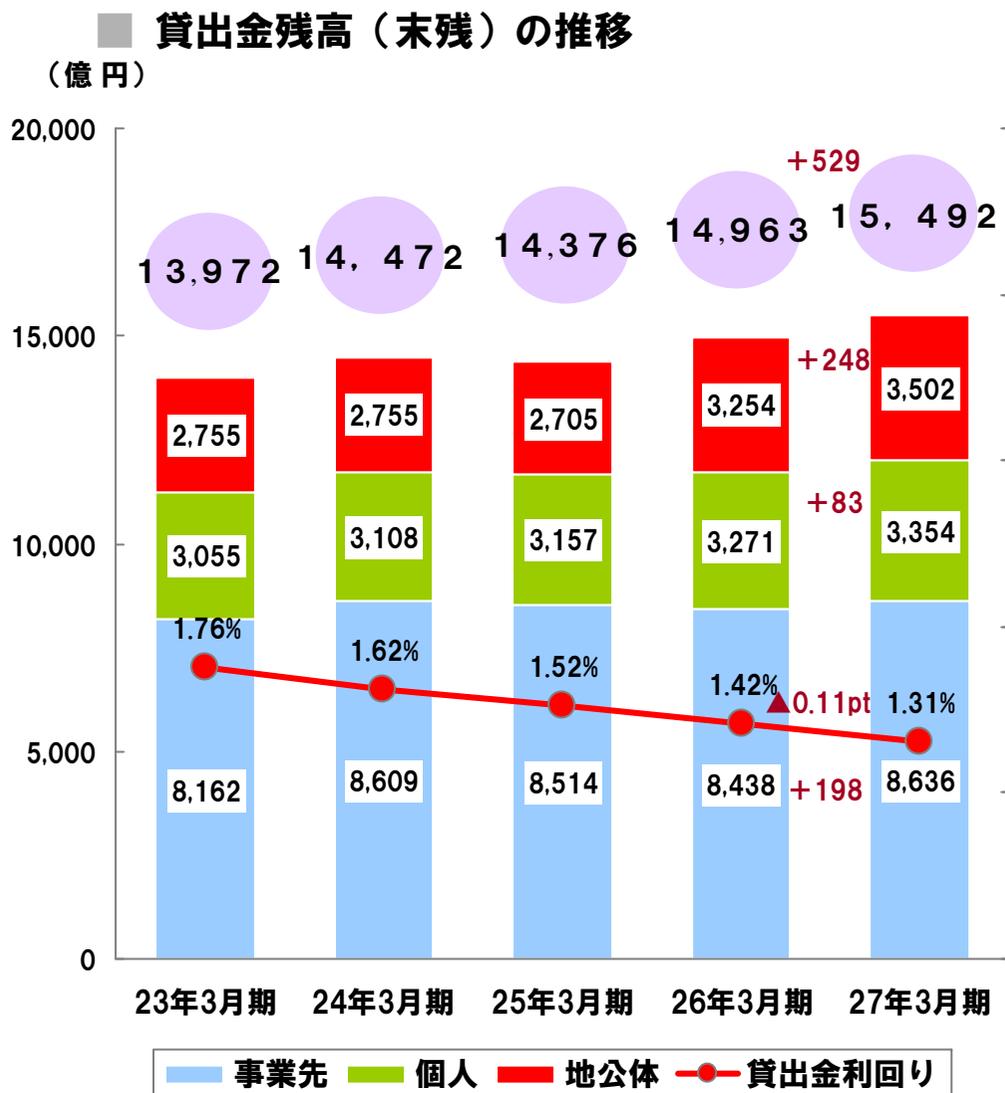
### 増減内訳 (26年3月期 ~ 27年3月期)

増加		減少 (▲)	
ランクダウン	59億円	弁済等	74億円
→ 要管理債権へ	1億円	ランクアップ	39億円
→ 危険債権へ	47億円	要管理債権から →	1億円
→ 破産更生債権等へ	11億円	危険債権から →	37億円
与信額増加等	5億円	破産更生債権等から →	1億円
		バルクセル・直接償却等	31億円
増加合計	64億円	減少合計	144億円

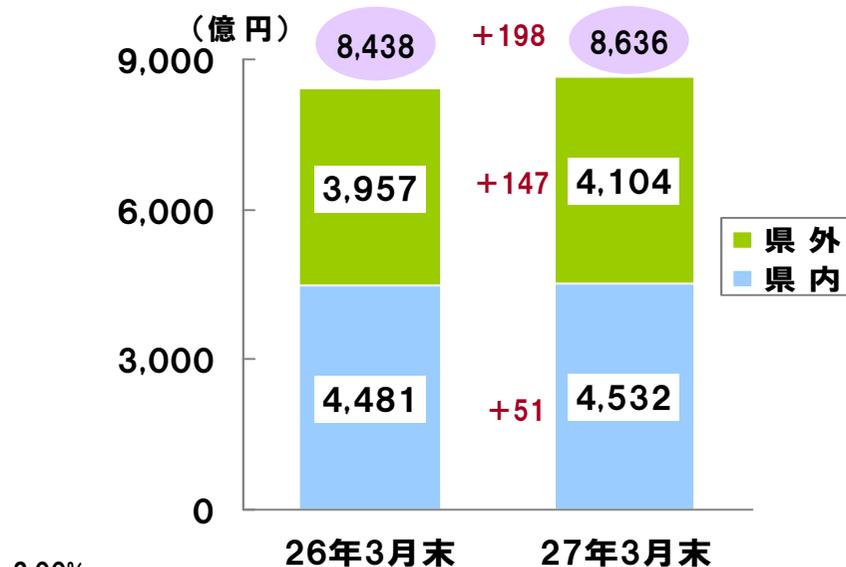
### 保全状況

	債権額 A	保全額 B	未保全額 (A-B)	保全率 (B÷A)
1 破産更生債権等	127億円	127億円	0億円	100.0%
2 危険債権	341億円	283億円	58億円	83.0%
3 要管理債権	8億円	4億円	4億円	48.9%
4 合計	476億円	414億円	62億円	86.9%

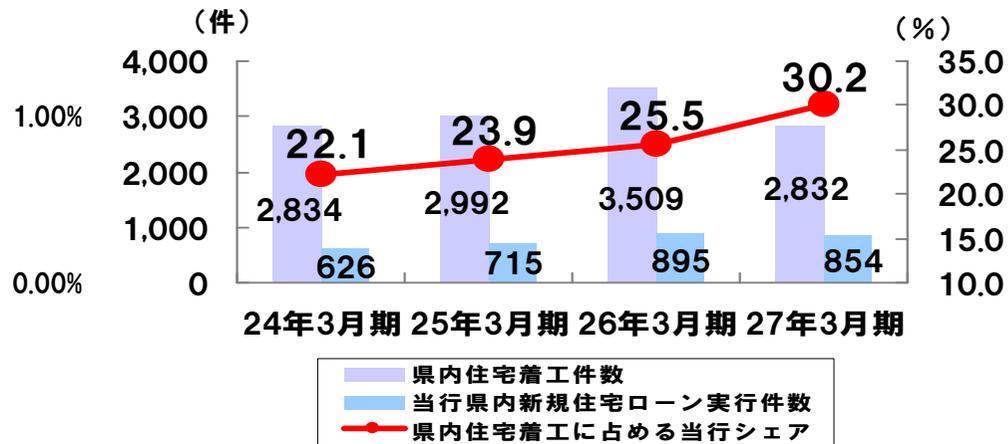
## ● 貸出金増加により総貸出末残は過去最高を更新



### 事業先貸出 秋田県内・県外残高 (億円)

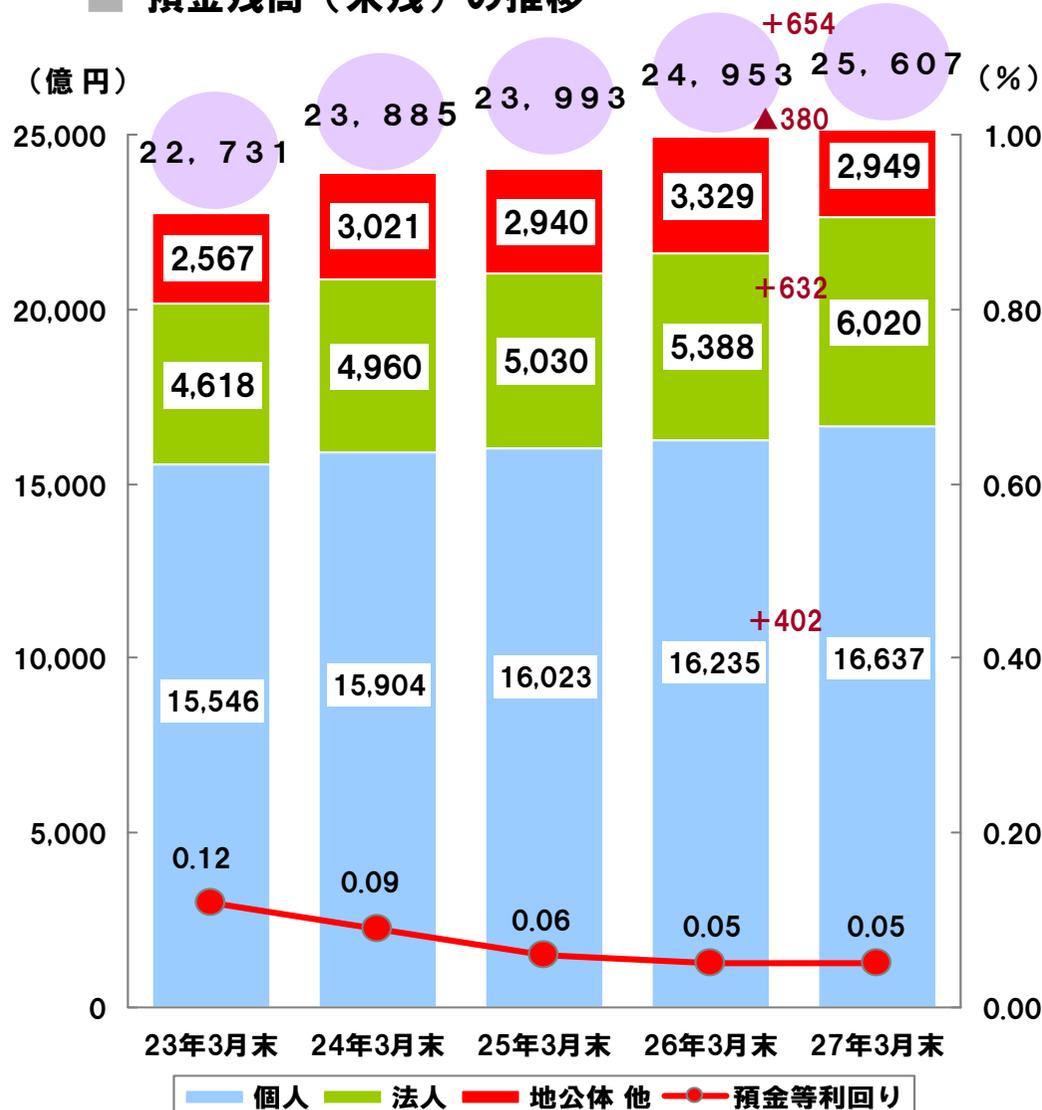


### 秋田県内住宅着工件数、当行住宅ローン件数 (件)

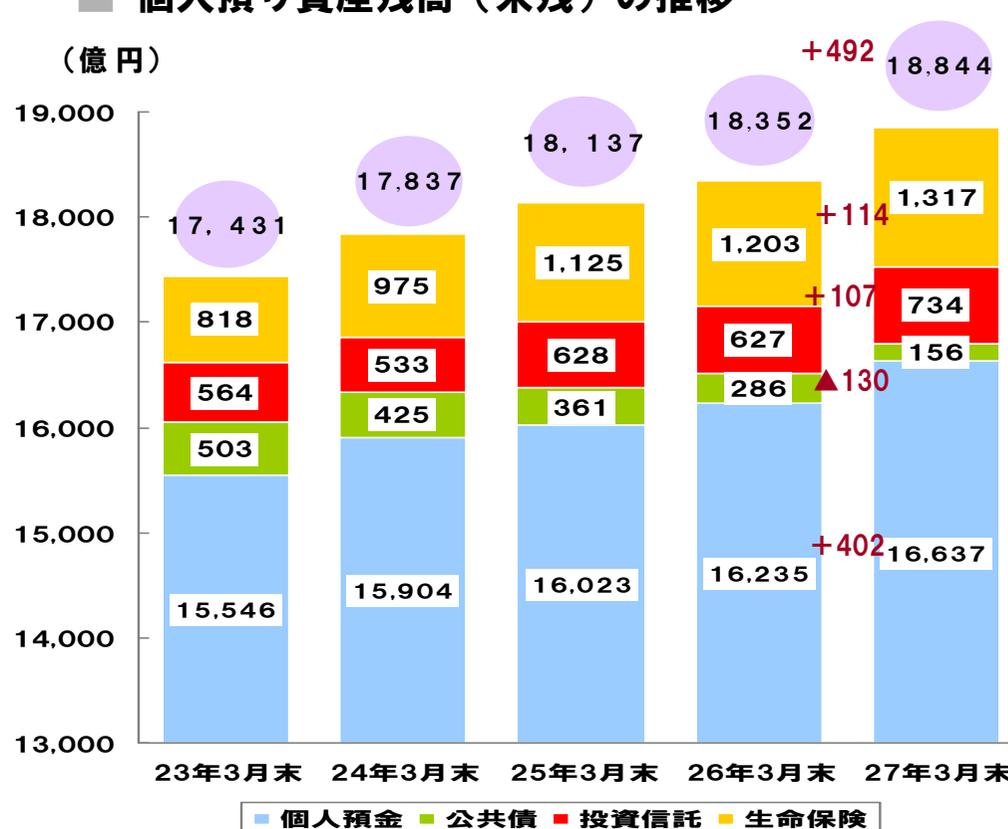


- 預金増加により総預金末残は期末過去最高の残高を更新
- 個人預り資産は預金、投信および生保が順調に増加

■ 預金残高（末残）の推移



■ 個人預り資産残高（末残）の推移



■ 投資信託・生命保険料手数料の推移

(単位：百万円)

	25年3月末	26年3月末	27年3月末	前年比
投資信託	743	835	1,015	180
生命保険	470	394	487	93

## ● 県中央、県北、県南の全地域で預金・貸出金トップシェアを維持

### ■ 秋田県内の預貸金のシェア（27年3月末） [算出対象：銀行、信用金庫、信用組合]

#### ■ 預金シェア

		当行	県内他行	県外他行	信金・信組
県内合計	27年3月末	56.6%	29.1%	5.4%	8.9%
	26年3月末	56.6%	29.1%	5.5%	8.8%

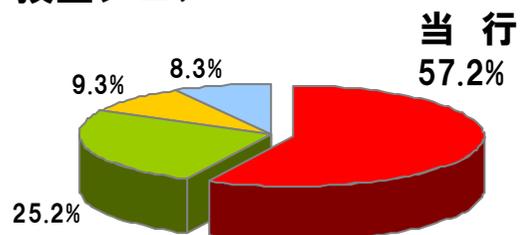
#### ■ 貸出金シェア

		当行	県内他行	県外他行	信金・信組
県内合計	27年3月末	51.9%	33.9%	6.9%	7.3%
	26年3月末	51.3%	34.1%	7.1%	7.5%

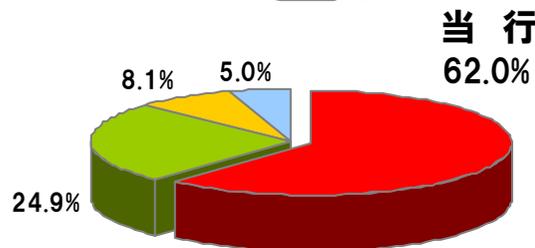
### ■ 地域別の預貸金のシェア（27年3月末） [算出対象：銀行、信用金庫、信用組合]

#### ■ 預金シェア

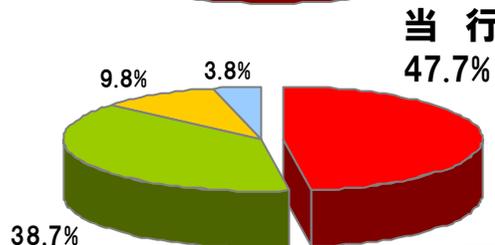
#### ● 県北



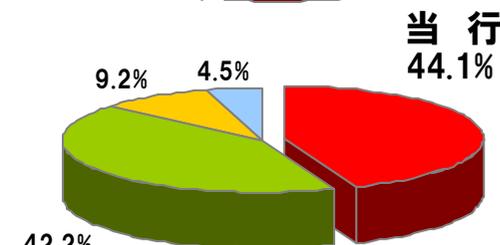
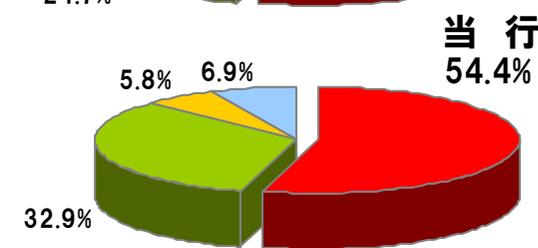
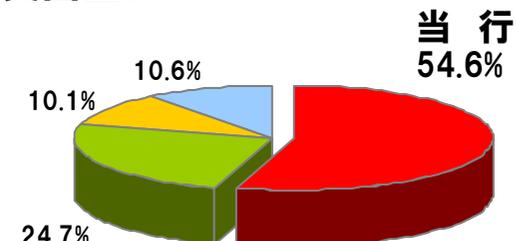
#### ● 県中央



#### ● 県南



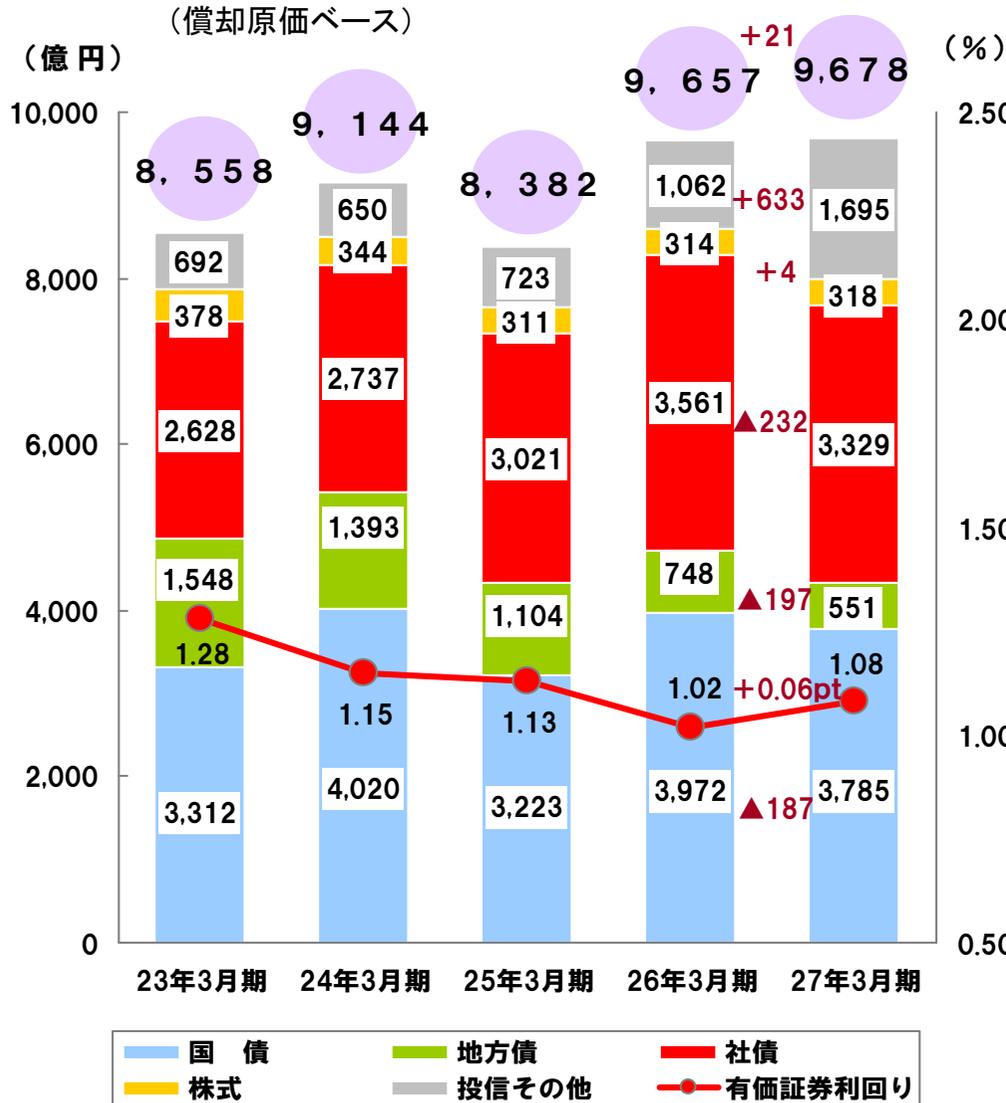
#### ■ 貸出金シェア



■ 当行 ■ 県内他行 ■ 信金信組 ■ 県外他行

- 有価証券評価損益は前年比245億円増加
- 有価証券利回りは0.06ポイント上昇

### 有価証券残高・利回りの推移



### 有価証券部門損益（総合損益）

	26年3月期	27年3月期	増減
1 利息配当金	98	108	10
2 売却・償還益	20	38	18
3 売却・償還損 (▲)	9	12	▲3
4 償却 (▲)	0	1	▲1
5 計	109	133	24

### 評価損益

	26年3月期	27年3月期	評価益	評価損 (▲)	増減
6 国内債	131	165	166	0	34
7 国債	60	96	97	1	36
8 地方債	23	16	16	0	▲7
9 社債	47	53	53	0	6
10 外債	6	20	20	0	13
11 株式	160	306	306	0	146
12 投資信託ほか	45	98	100	1	53
13 合計	345	590	593	2	245

### 有価証券デュレーション推移



● 「バーゼルⅢ」に基づく新国内基準適用後も自己資本比率は11%以上を確保

■ 自己資本比率等の推移

● バゼルⅡ基準

(億円、pt)

		24年3月末	25年3月末
1	自己資本額…①	1,182	1,213
2	Tier I …②	1,120	1,144
3	Tier II	62	69
4	一般貸倒引当金	37	45
5	再評価差額金45%	25	24
6	負債性資本調達手段等	-	-
7	リスクアセット…③	10,387	10,318
8	信用リスク・アセット	9,743	9,690
9	オペレーショナル・リスク	644	628
10	自己資本比率 (①÷③)	11.38%	11.76%
11	Tier I 比率 (②÷③)	10.79%	11.08%

● バゼルⅢ基準（経過措置適用後）

(億円、pt)

		26年3月末	27年3月末	26年3月末比
1	自己資本額…③ (=①-②)	1,247	1,275	28
2	コア資本に係る基礎項目…①	1,247	1,288	41
3	普通株・内部留保等	1,191	1,245	54
4	一般貸倒引当金	33	23	▲ 10
5	再評価差額金45%	22	19	▲ 3
6	コア資本に係る調整項目…②	-	13	13
7	無形固定資産	-	3	3
8	前払年金費用	-	9	9
9	リスクアセット…④	10,890	11,205	315
10	信用リスク・アセット	10,280	10,613	333
11	オペレーショナル・リスク	610	591	▲ 19
12	自己資本比率 (③÷④)	11.45%	11.38%	▲ 0.07

■ 国内基準

- ・ 信用リスク・アセットの算出…標準的手法
- ・ オペレーショナル・リスク相当額の算出…粗利益配分手法

## Ⅱ 経営戦略

## あきぎん<しんか<sup>3</sup>>プロジェクト ～期待を超える価値を提供しつづける銀行へ

経営目標	計画 初年度目	計画 2年度目	計画 最終年度	
	26年3月期 実績	27年3月期 実績	当初目標	修正目標
総預金残高	2兆4,851億円	2兆5,607億円	2兆5,800億円以上	2兆5,900億円以上
総貸出残高	1兆4,963億円	1兆5,492億円	1兆5,000億円以上	1兆6,000億円以上
コア業務純益	84億円	80億円	80億円以上	81億円以上
当期純利益	61億円	67億円	30億円以上	45億円以上
自己資本比率	11.45%	11.38%	11.00%以上	11.0%以上
不良債権比率	3.69%	3.05%	3.50%未満	3.00%未満

### 重点方針

#### お客様との取引の「深化」による収益基盤の確立

- コマーシャルバンキング・インベストバンキング部門の強化
- 徹底した効率化の追求

#### 一人ひとりが「真価」を発揮する組織の構築

- 経営戦略に沿った人材の活用
- 組織体制および経営管理態勢の強化

#### 「新価」の創造による地域発展への貢献

- 地域産業育成と地域高齢化への対応
- CS向上への取組み

## ● コア業務純益81億円、当期純利益45億円

		(億円)		
		27年3月 実績	28年3月 計画	前年比
1	コア業務粗利益	321	312	▲9
2	業務粗利益	323	317	▲6
3	資金利益	285	277	▲8
4	役務取引等利益	33	33	0
5	その他業務利益	4	7	3
6	国債等債券損益…①	2	5	3
7	経費	240	231	▲9
8	人件費	127	128	1
9	物件費	100	89	▲11
10	コア業務純益	80	81	1
11	実質業務純益	83	86	3
12	一般貸倒引当金繰入額…②	0	0	0
13	業務純益	83	86	3
14	臨時損益	27	▲13	▲40
15	不良債権処理額…③	3	17	14
16	一般貸倒引当金戻入益…④	9	0	▲9
17	株式等関係損益…⑤	23	7	▲16
18	経常利益	110	73	▲37
19	特別損益	▲3	▲1	2
20	当期純利益	67	45	▲22
21	有価証券関係損益（①+⑤）	25	12	▲13
22	与信費用（②+③-④）	▲6	17	23

**資金利益 8億円 減少**

■ 貸出金利回りの低下

**物件費 11億円 減少**

■ 保守管理費・事務委託費等の減少

**コア業務純益 1億円 増加**

■ 資金利益減少を経費削減でカバー

**有価証券関係損益 13億円 減少**

■ マーケット環境を考慮

**与信費用 23億円 増加**

■ 地域経済の環境や企業動向等勘案し、与信費用は増加見込み

## ● 『あきた』創生推進サポートチームの設置および(株)あきぎんリサーチ&コンサルティングの設立

### 『あきた』創生推進サポートチームの設置

■ 27年2月設置、全行横断チーム

#### 地公体への支援

- 地方版総合戦略の策定支援
- 県内6市町村から策定支援業務を受託予定

#### 事業者への支援

- ライフステージや業種ごとの支援

### (株)あきぎんリサーチ&コンサルティングの設立

■ 27年7月設立予定

#### 地域活性化支援

- 地公体への政策提言
- 産業政策等に関する受託業務

#### 経営コンサルティング

- 経営戦略・経営計画の策定
- 創業支援などのコンサルティング

### 事業承継の支援

#### あきた未来塾

- 若手経営者・後継者の自己啓発や交流の場
- 開校以来4期目、卒業生36名を輩出

#### あきた地域活性化ファンド2号

- 24年5月設立、出資金3億円
- 事業承継を予定している事業者の株式取得など

### ものづくり支援

#### 補助金活用の提案

- 26年度総採択件数146件、うち当行支援先73件（採択率50%）
- 業務アドバイザーによる申請支援、「ものづくり補助金相談会」の開催

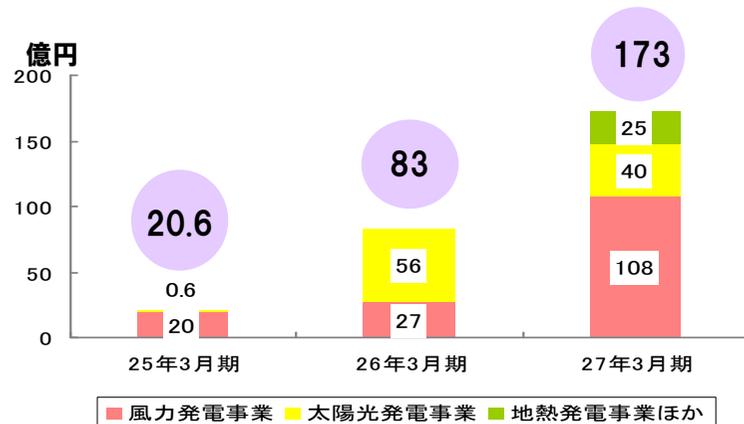
⇒ 取引先の課題解決に向けたソリューション強化

● 再生可能エネルギー分野や医療・介護分野への支援態勢を強化

再生可能エネルギー分野

- (株)A-WIND ENERGYの設立
- 個別事業者への計画立案段階からの事業化支援
- 秋田送電への出資により秋田県内の送電網の整備・貸与を推進

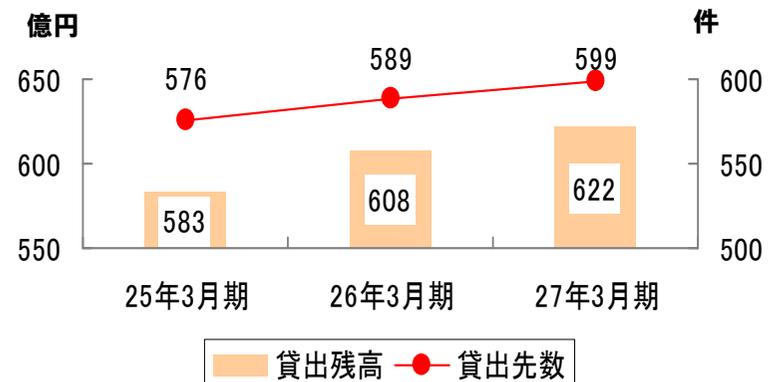
再生可能エネルギー関連融資契約額 推移



医療・介護分野

- 取引先医療機関への課題解決提案
- 外部機関との連携による提案力強化
- 〈あきぎん〉医療・介護経営セミナーの開催 (27年3月)

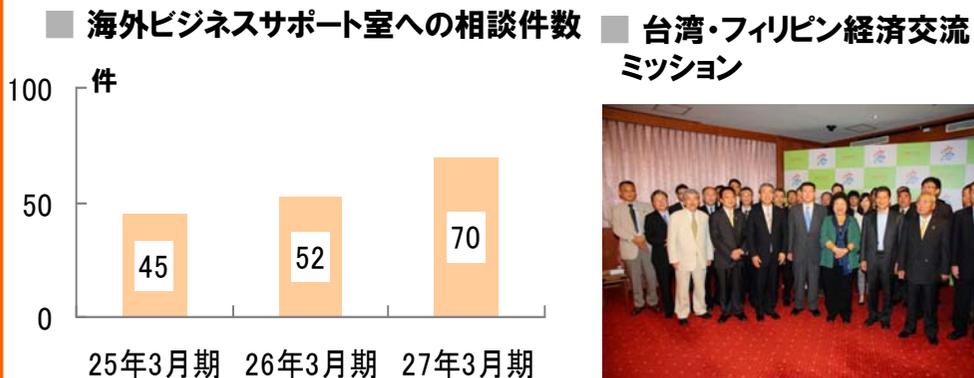
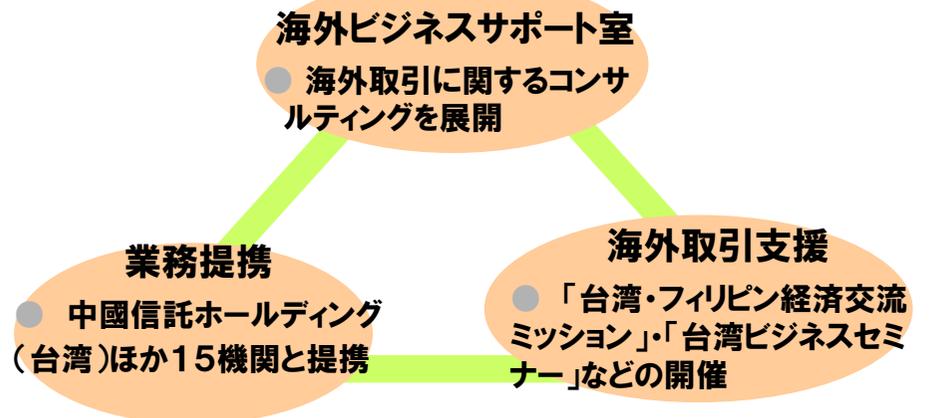
医療・介護事業向け貸出残高・貸出先数 推移



⇒ 既存産業の振興とともに、新たな産業の創出を目指す

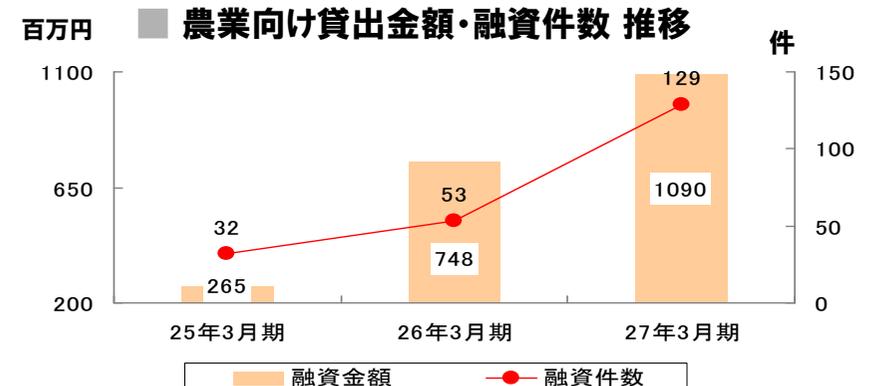
- 県内企業の海外進出に向けた支援体制を強化
- 6次産業化などアグリビジネス拡大に向けた支援を展開

### 海外展開支援



### アグリビジネス分野

#### アグリビジネスの拡大



⇒ 各種枠組みの有効活用により、具体的な成果につなげる

- 「住みよい地域づくり」に向け、地公体との提携を促進
- 地域振興やサービスの拡充をはかるための外部機関との提携・連携を拡大

## 地公体との提携

### 住みよい地域づくり

災害協力協定  
(20自治体と提携)

災害発生時の店舗  
駐車場の相互活用

被災状況に関する  
情報提供

子育て支援ならび  
に定住促進に関する  
協定  
(12自治体と提携)

住宅ローン子育て  
支援特別金利

子育て世帯応援  
ローン

空き家解体ローン提携  
(14自治体と提携)

空き家解体ローン

## 外部機関との連携

### 地域振興やサービスの拡充

青森銀行  
岩手銀行  
(Netbix)

Netbix商談会  
with大和証券

大規模災害等発  
生時における相互  
支援協定

JR東日本  
秋田魁新報社

「秋田の魅力！  
はし渡しキャン  
ペン」

「仙北市スポッ  
ト  
ベスト10」

日本航空

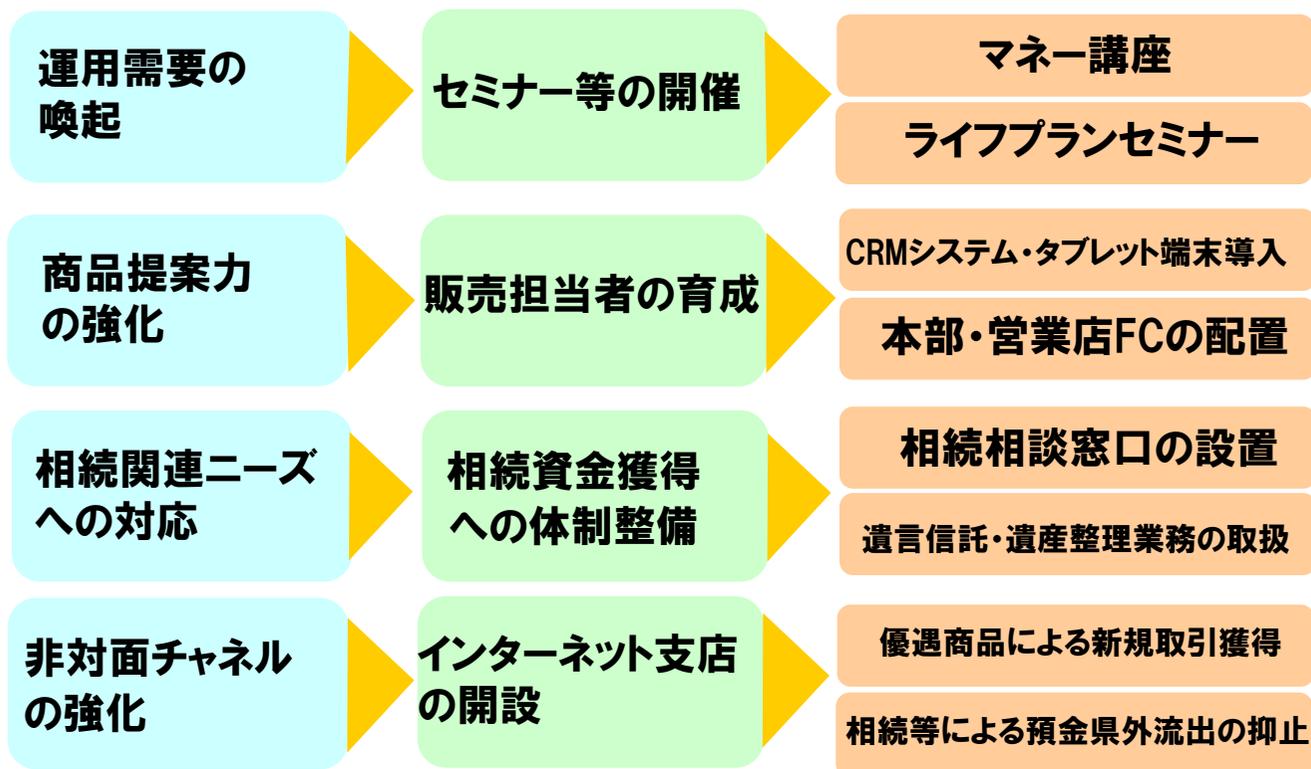
ホスピタリティの  
磨きかた講座

平成27年度  
社員講習会

⇒ 地域の活性化および顧客利便性の向上に向けた提携・連携の拡大

- 非対面チャネルの強化に向け、インターネット支店を開設
- セミナー等開催による運用需要の喚起

## 預り資産増強に向けた取組



■ マネー講座



■ マネー講座開催回数

開催先	開催回数
お取引先(職域)	68回
任意団体	14回
ハウスメーカー	11回
学校等教育機関	7回
<b>合計</b>	<b>100回</b>

⇒ 各種ツールの活用により、預り資産の増強をはかる

● 運用方針～有価証券運用収益の増強に向け外債、投資信託等を増枠

## 有価証券運用方針

### 運用の多様化による運用収益確保

■ 外国債券

⇒ 海外金利動向に配慮しつつ、米国債を中心に積み増し

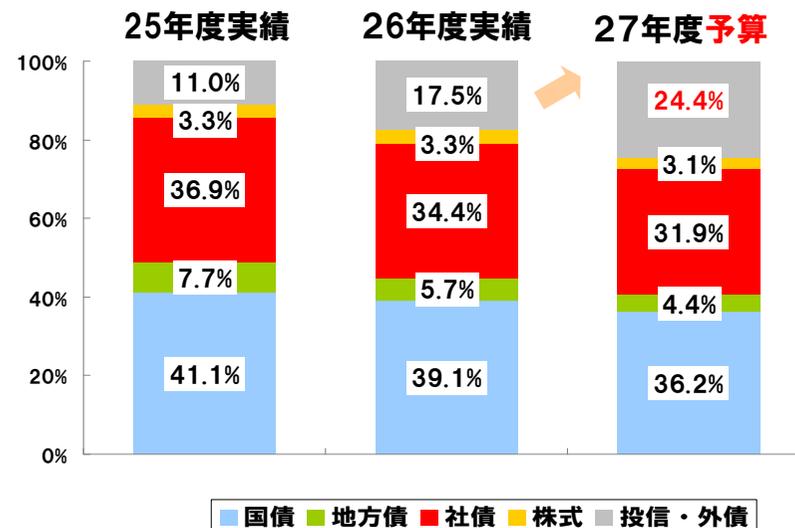
■ 投資信託

⇒ 対象資産の分散をはかりながら、投資拡大を継続

■ 国内債券

⇒ 運用利回り確保に向け、デュレーションをやや長期化

■ 運用残高構成比 推移



■ 運用末残 推移



⇒ 運用の多様化により有価証券運用収益を積み増し

- マーケットに応じた店舗ネットワークの再構築
- 営業店業務の軽量化、業務プロセス見直しによる営業力の強化

## 店舗ネットワークの再構築

事業性貸出業務を地域の中核店舗に集約

- 県南部の8か店・4地区で実施

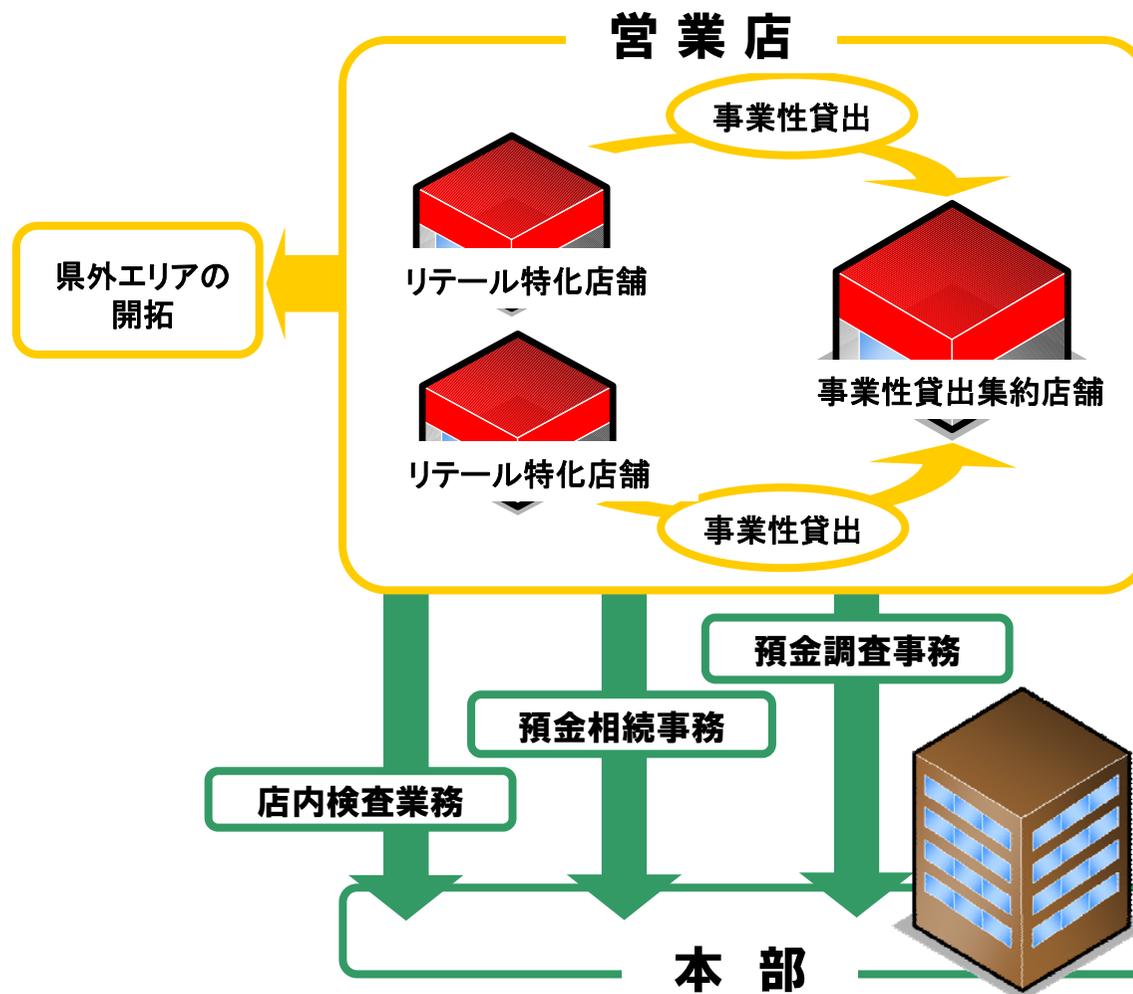
店舗の統廃合・新規出店

- 県中央部（秋田市）の2か店（秋田支店・大住支店）で統廃合を実施
- 県外など成長が見込まれるエリアの開拓

## 営業店業務の軽量化

営業店業務の本部集中化を継続・拡大

- 預金調査事務の本部集中化
- 預金相続事務の本部集中化
- 店内検査業務の本部代行
- 融資申込書類の一部簡素化

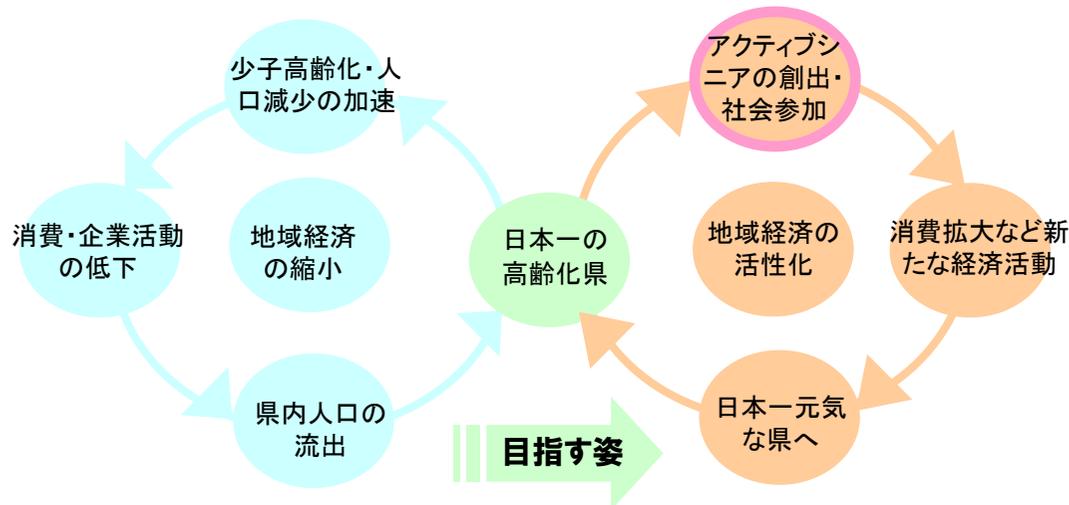


⇒ 営業店が営業推進にいっそう注力できる態勢を構築

- 「あきぎんエイジフレンドリーバンク宣言」を制定
- 秋田プラチナタウン研究会などの地域高齢化に対する取組を展開

## あきぎんエイジフレンドリーバンク宣言が目指す姿

「長生きする秋田へ」(宣言スローガン)



## 宣言にもとづく取組

取組例①	アクティブシニアの創出	あきぎん「長生き学校」の開催
取組例②	サービスの提供	各種相談窓口の設置 行員の高齢者向け資格取得の推進
取組例③	地域づくり	プラチナタウン構想の実現

■ あきぎんエイジフレンドリーバンク宣言 (27年2月)



■ 秋田プラチナタウン研究会 設立総会 (26年8月)



⇒ アクティブシニアの創出により、地域経済の活性化につなげる

- ROEは4.29%、前年同水準を維持
- 社外取締役の活用により、経営監督体制を強化

## 収益力・資本効率

### ROE(自己資本ベース)の実績・推移

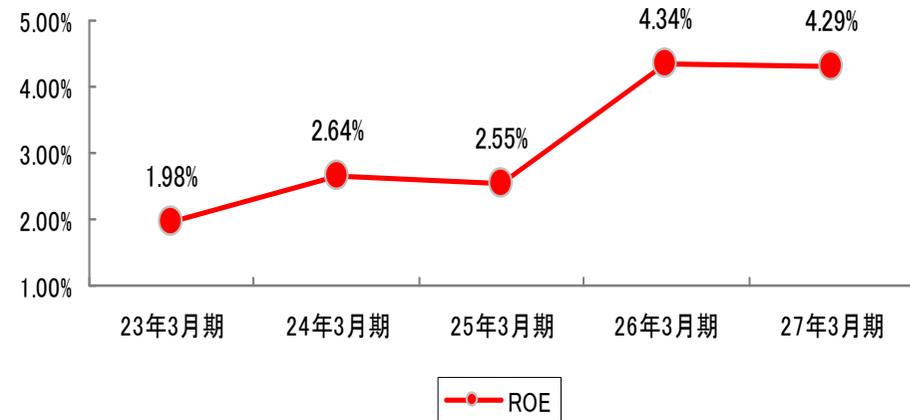
- 27年3月期ROEは4.29%
- 過去5年間で上昇基調
- 次期中期計画ではROEの具体的な改善策を検討

## 社外取締役の活用

### 社外取締役の選任

- 27年3月末時点で社外取締役2名(うち独立社外取締役1名)
- 新たに独立社外取締役1名を選任予定であり、独立社外取締役は2名体制となる。
- 社外取締役の活用により経営監督体制の強化をはかる。

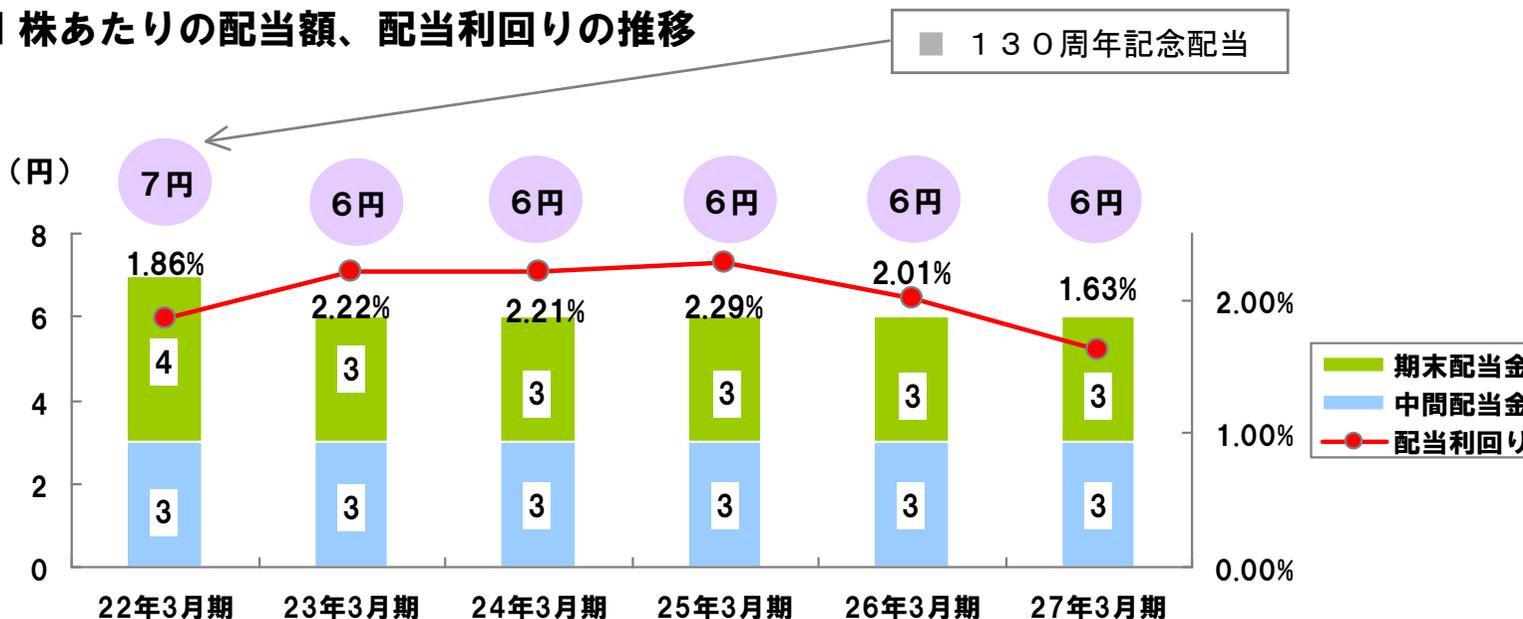
### ROE(自己資本ベース)の推移



⇒ 収益力・成長力強化に向けたガバナンス体制の構築をすすめる

## ● 26年8月に300万株を取得、26年9月に700万株を消却

### ■ 1株あたりの配当額、配当利回りの推移



### ■ 株主還元実績

(百万円、%)

	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期
1 当期純利益 A	3,621	2,511	3,347	3,429	6,186	6,706
2 年間配当額 B	1,352	1,159	1,137	1,134	1,121	1,107
3 配当性向 B÷A	37.3%	46.1%	33.9%	33.0%	18.1%	16.5%
4 自己株買付 C	-	-	257	242	806	877
5 株主還元率 (B+C)÷A	37.3%	46.1%	41.6%	40.1%	31.1%	29.5%

**本資料には、将来の業績にかかわる記述が含まれております。  
こうした記述は、その内容を保証するものではなく、リスクや  
不確実性を内包するものです。**

**将来の業績は、経営環境の変化などにより現時点での計画と  
異なる可能性があることにご留意ください。**



**[ 本資料に関するご照会先 ]**

**株式会社秋田銀行 経営企画部 企画チーム**

**TEL:018-863-1212**

**<http://www.akita-bank.co.jp>**